

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年4月有効求人倍率

厚生労働省が5月31日発表した4月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.23倍で4ヵ月連続の上昇。また、岐阜労働局が同日発表した4月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.61倍で2ヵ月ぶりの上昇。1.6倍台は新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた2年3月以来。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 6月1日は牛乳の日、6月は牛乳月間

国連食糧農業機関（FAO）は2001年、牛乳に対する関心を高め、酪農・乳業の仕事を知ってもらうため、6月1日を「世界牛乳の日」とすることを提唱。日本でも2007年、日本酪農乳業協会（現・一般社団法人Jミルク）が6月1日を「牛乳の日」、6月を「牛乳月間」と定めた。農林水産省では、この期間に合わせ、牛乳乳製品の消費拡大に向け、ミュージックビデオの作成やパネル展示等様々な取組を実施。

◆ 「パックご飯」の購入状況調査

米穀安定供給確保支援機構は6月1日、パックご飯の購入状況に関する調査結果を発表。調査は、4月1～2日に首都圏在住の20～60歳代を対象にインターネットアンケートを行い、518人から回答を得た。購入場所は、「スーパーマーケット（93.7%）」が圧倒的。購入頻度は、「半年に1回程度（20.8%）」、「1カ月に1回程度（15.3%）」、「1年に1回程度（13.2%）」と多様。1回当たりの購入個数は、「3個（42.9%）」、「5個（19.0%）」、「6個（10.1%）」で、マルチパックの入数との関係が伺われる。1個当たりの内容量は、「200g（28.0%）」、「150g（24.9%）」、「180g（23.3%）」。「購入単価（消費税込み）」は、「71～100円（29.0%）」、「101～130円（28.8%）」。「購入理由は、「ご飯をすぐに食べることができる（56.8%）」、「長期保存ができる（50.5%）」で、簡便性と保存性を重視。また、回答者の約2割が新型コロナの影響により「パックご飯」の購入量を増加し、約3割が今後、購入量を増やしていきたいと回答。

◆ 令和4年産米等の作付意向（第2回中間的取組状況）

農林水産省は6月2日、4年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の4月末時点の作付意向を都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、3年産実績と比較すると、増加傾向0県（1月末時点：0）、前年並み傾向10都県（同：25都府県）、減少傾向37道府県（同：22道府県）。この結果を基に、同省は主食用米の作付面積が約3.5万ha減ると試算。しかし、同省は需給均衡には、さらに約0.4万ha削減が必要とみており、引き続き転作を呼び掛ける。なお、本県は、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、麦は増加傾向、主食用米、備蓄米は前年並み傾向、加工用米、新市場開拓用米、大豆は減少傾向。

◆ 女性版骨太の方針 2022

政府は6月3日、女性活躍や男女共同参画で重点的に取り組む内容をまとめた「女性版骨太の方針 2022」を決定。今回の方針は、①女性の経済的自立 ②女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現 ③男性の家庭・地域社会における活躍 ④女性の登用目標達成の4本柱で構成。政府が2015年から取り纏めてきた方針の中で「男性」が柱の項目に明記されるのは初めて。

◆ 令和3年人口動態統計(概数)

厚生労働省は6月3日、3年の人口動態統計を公表。出生数は811,604人で前年より29,231人減少し、6年連続過去最少。死亡数は1,439,809人で前年より67,054人増加し、2年ぶりに増加。自然増減数は△628,205人で前年より96,285人減少し、15年連続減少で過去最大。なお、県内の出生数は11,730人、死亡数は24,123人、自然増減数は△12,393人。

◆ 日米貿易協定改正議定書の署名

外務省は6月3日、日米両政府が米国産牛肉の緊急輸入制限措置(SG)の新たな発動基準で正式に合意したと公表。昨年3月、日米貿易協定に基づき米国産牛肉に対するSG措置が発動されたことを受け、両国政府間で条件を改正するための協議が開始され、本年3月に実質合意に至り、今般、改正議定書に署名。現状のSGは、米国産牛肉単体で設定された基準数量を輸入量が上回れば発動。新たなSGは、米国とTPP各国からの合計輸入量がTPPで定める基準数量を超えることも条件に加わる。なお、2年1月の日米貿易協定発効後、改正は初めて。また、改正議定書の発効には、両国で国内手続を経る必要があり、双方の手続き終了後、30日がたつと効力を生じる。

◆ 「骨太の方針」等4計画を決定

政府は6月7日、今後の政策の方向性を示す、「骨太の方針」、「新しい資本主義実行計画」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」「規制改革実施計画」の4計画を閣議決定。「骨太の方針」では、「外交・安全保障の強化」、「経済安全保障の強化」、「エネルギー安全保障の強化」と並ぶ形で「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」を位置付けた。食料安全保障の強化に向けて、生産資材の安定確保、国産の飼料や小麦、米粉等の生産・需要拡大、肥料価格急騰対策の検討、将来にわたる食料の安定供給に必要な総合対策の構築に着手を明記。岸田政権の看板政策「新しい資本主義実行計画」では、デジタル技術による地域活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」の推進を柱の一つに据え、「みどりの食料システム戦略」等農業分野の施策を同構想を支えるものと明記。デジタル田園都市国家構想の実現に向けた「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、農林水産関係はスマート農業に精通した人材育成等を明記。「規制改革実施計画」では、農林水産関係は15項目を明記。なお、規制改革関連制度の連携を強化する政府方針を受け、同計画には企業による農地取得等特区に関する項目も盛り込まれた。また、同計画の答申で実施時期を4年としていた農地所有適格法人の出資規制緩和は、期限を明示せずに検討を続けるとの記述に変更された。

◆ 令和4年4月分景気動向指数(速報)

内閣府は6月7日、4月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月と比較して横ばいの96.8となった。基調判断は「改善を示している」に据え

置いた。新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いて、社会経済活動が正常化しつつあり、小売業が堅調だったことを反映したとみられる。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 4 年 4 月分家計調査報告

総務省は 6 月 7 日、4 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 1.7%減の 304,510 円で 2 カ月連続の減少。このうち、食料支出額は同 2.1%減の 77,014 円で 3 カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いて、リベンジ消費による出費増を食料支出の減少で補う様相を示した。

◆ 令和 4 年 1~3 月期四半期別GDP(国内総生産)2 次速報値

内閣府は 6 月 8 日、1~3 月期の GDP の 2 次速報値を公表。実質 GDP は、前期比 0.1%減（1 次速報値 0.2%減）。同じペースが 1 年続いた場合の年率換算で 0.5%減（同 1.0%減）。共に、先月公表の 1 次速報値から上方修正したが 2 四半期ぶりのマイナス成長は変わらなかった。上方修正の主な要因は、個人消費が 1 次速報値段階から上振れしたことによる。

◆ 令和 4 年 5 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 6 月 8 日、5 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 3.6 ポイント高い 54.0 で 3 ヶ月連続の上昇。2~3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より 2.2 ポイント高い 52.5 で 4 カ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症による感染者数の減少や経済活動の制限緩和、ゴールデンウィーク等により飲食、サービスを中心に景況感の改善が進んでいることを反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、穏やかに持ち直している。先行きについては、穏やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる」とまとめ、現状は、「穏やかに持ち直している」と、2 カ月ぶりに上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 カ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 令和 2 年度食品ロス量(推計値)

農林水産省、環境省は 6 月 9 日、2 年度の食品ロス量を公表。食品ロス量は 522 万 t (前年度比△8%)で推計を開始した 2012 年度以降最小。前年度比 8%減は過去最大の削減率。内訳は事業系が 275 万 t (△11%)、家庭系が 247 万 t (△5%)。コロナ禍で外食が減るなど、国民の行動変化を反映したとみている。なお、国は、2030 年度までに 2000 年度比で食品ロス量を半減させ、489 万 t とする目標を掲げている。

◆ 令和4年5月企業物価指数(速報)

日本銀行が6月10日発表した5月の企業物価指数（2020年=100）は、過去最高を更新した4月と同じ112.8となった。前年同月比では9.1%上昇。上昇は15カ月連続。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。なお、今回の発表から、5年毎に実施する基準改定を受け、指数

基準年を2015年から2020年への更新、調査対象商品の見直し等を行っている。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 世界貿易機関(WTO)の閣僚会議の開催

WTOの最高意思決定機関となる閣僚会議が6月12日、スイスのWTO本部で2017年12月以来4年半ぶりに開幕。日本からは細田健一経済産業副大臣、武部新農水副大臣らが出席。農業、食料安全保障等を議論。当初は15日に終了予定だったが、先進国と途上国等との意見が対立。会期を17日未明まで延長し、6年半ぶりに閣僚宣言を採択して閉幕。閣僚宣言では、国内生産と並んで貿易が世界の食料安全保障のため非常に重要であること、WTOルールに即さない輸出規制を行わないこと等が盛り込まれた。なお、閣僚会議は原則2年に1度開催され、2020年6月にカザフスタンで開催予定だったが新型コロナウイルス感染症で2度延期。また、2017年12月にアルゼンチンで開催された前回は、閣僚宣言が採択されなかった。

◆ 令和4年4~6月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は6月13日、4~6月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は $\Delta 0.9$ (前期 $\Delta 7.5$)で2期連続のマイナス。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は $\Delta 2.1$ (同 $\Delta 9.6$)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は $\Delta 14.8$ (同 $\Delta 26.2$)。新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置解除を受けてサービス業は改善したが、ウクライナ情勢に伴う原油の高騰等を受けた製造業の悪化を反映したとみられる。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ こども家庭庁法成立

子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置関連法が6月15日成立。内閣府の外局として来年4月に創設。厚生労働省と内閣府が所管する子ども、子育ての主な部署を移管。縦割り行政は一部解消するものの、幼稚園、義務教育は引き続き文部科学省が所管し、幼保一元化も見送られた。また、自民、公明両党が議員立法で提出した、子どもの権利を守るための基本理念を定めた「こども基本法」も同時に成立。

◆ 通常国会閉会、政府提出法案100%成立

第208通常国会は6月15日閉会。政府が今国会に提出した61法案(うち、農林水産省関係は6法案)は全て成立。通常国会での成立率100%は1996年以来26年ぶり。

◆ 農林水産省が行政事業レビュー実施

農林水産省は6月15日、国の事業に無駄がないかを外部有識者が点検する行政事業レビューを実施。農業関係では、輸出環境整備推進事業、農産物等輸出拡大施設整備事業、女性が変わる未来の農業推進事業、鳥獣被害防止総合対策交付金の4事業が対象となり、全て「一部改善」が必要とされた。なお、政府は、行政事業レビューを春と秋の年2回実施。春は各省単位で行い、有識者が選定した事業を「現状通り」、「一部改善」、「抜本改善」、「廃止」の4段階で判定。

◆ 令和4年5月分貿易統計(速報)

財務省は6月16日、5月の貿易統計を公表。輸出は、鉄鋼、鉱物性燃料等が増

加し、前年同月比 15.8%増の 7 兆 2,521 億円で 15 ヶ月連続の増加。輸入は、原油、石炭等が増加し、前年同月比 48.9%増の 9 兆 6,367 億円で 16 ヶ月連続の増加。貿易収支は、前年同月比 1,019.9%増の△2 兆 3,847 億円で 10 ヶ月連続の赤字。赤字額は 2014 年 1 月の 2 兆 7,951 億円で、過去 2 番目の大きさ。

◆ 新型コロナウイルス感染症新対策を決定

政府は 6 月 17 日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。感染症対策を一元的に担う「内閣感染症危機管理庁」、米国疾病対策センター（CDC）をモデルとした専門家組織「日本版 CDC」の創設、感染症が流行した際に、地域の拠点となる医療機関による外来、入院の受け入れ義務化等を決定。なお、受け入れ義務化のため、今秋の臨時国会に感染症法改正案を提出予定。

◆ 令和4年6月月例経済報告

内閣府は 6 月 20 日、6 月の月例経済報告を公表。総括判断は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の正常化が両立しつつある状況を踏まえ、「景気は、持ち直しの動きがみられる」とし、3 ヶ月連続で据え置いた。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある」とし、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇や供給面の制約、金融資本市場の変動等の下振れリスクに警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和3年度の県内移住定住実績

県は 6 月 20 日、3 年度の県外から県内へ移住定住した人の実績を公表。県外からの移住者数は 1,696 人で、調査開始以来最高であった 2 年度と比較し、56 人減となったが、過去 2 番目の多さだった。なお、市町村別移住者数は、高山市 245 人、中津川市 225 人、大垣市 215 人、岐阜市 130 人、郡上市 101 人等。

◆ 堂島米先物終了

堂島取引所は 6 月 20 日、米先物の取引を事実上終了。今後は、輸出米だけ扱うが、これも 5 年に終了予定。

◆ 令和4年5月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が 6 月 20 日に発表した 5 月の主要コンビニ 7 社の売上高（既存店）は、前年同月比 3.2%増の 8,865 億円で 3 カ月連続前年を上回った。ゴールデンウィークを中心とした行楽需要や行動制限がなくなったこと等から人流が回復傾向となり、来店客数が増加したこと、おにぎり、弁当、調理パン、調理麺、ソフトドリンク等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界 3 団体が 6 月 21 日に発表した 5 月の食品スーパー 270 社の総売上高は、前年同月比（既存店）3.2%減の 9,815 億円で 2 カ月連続前年を下回った。前年の巣ごもり需要の反動に加え、物価高による消費の冷え込みを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が 6 月 23 日に発表した 4 月の百貨店 72 社、189 店の売上高は、前年同月比（既存店）57.8%増の 3,882 億円で 3 カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下における休業等の反動や、外出機

会の増加に伴う消費マインドの回復を反映したとみている。コロナ禍前の2019年5月比では、売上高10.5%減、入店客数21.9%減で、共に前月より3.3ポイント改善し、回復傾向を示している。

◆ 第1回物価・賃金・生活総合対策本部を開催

政府は6月21日、物価高騰の対応策を協議するため、「物価・賃金・生活総合対策本部」の初会合を開催。農林水産省関係の主な取組として、輸入小麦の政府売渡価格の高騰抑制の検討、農産品の生産コスト1割削減を目指し、グリーン農業と肥料高騰への支援を組み合わせた新しい支援金の創設があげられた。

◆ 農林水産業・地域の活力創造プランの改訂

政府は6月21日、「農林水産業・地域の活力創造本部」を開催。同プランを改訂し、従来からの柱に、世界の食料需給等を巡るリスクの顕在化を踏まえ、食料安全保障の強化に向けた政策の展開方向を記載する「食料安全保障の確立」を加えた。また、「農林水産物・食品の輸出促進」では、輸出促進法の改正及び輸出拡大実行戦略の改訂を踏まえた内容に更新。「農林水産業のグリーン化」では、みどりの食料システム戦略推進に向けた新たな取組内容等を記載。更に、首相は、体制強化に向けて同本部の改組も指示。改組は、月内にも閣議決定し、新たに経済安全保障担当相らを加え「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」とする予定。

◆ みどりの食料システム戦略で中間目標を位置付け

農林水産省は6月21日、「みどりの食料システム戦略本部」を開催。同省は、昨年5月にみどりの食料システム戦略を策定。2050年を達成年に温室効果ガス排出量の実質ゼロ化や有機農業を全農地の25%に拡大、化学肥料の使用量3割減、化学農薬の使用量半減等の目標を掲げた。今回、2030年までに達成すべき中間目標を新たに設定。今ある技術や早期に実用可能な技術で達成できる近い将来の目標と位置付けした。

◆ 食料の安定供給に関するリスク検証

農林水産省は6月21日、食料の安定供給に関するリスク検証結果を公表。同省内に武部農林水産副大臣をチーム長とする「食料安全保障に関する省内検討チーム」を立ち上げ、将来にわたって日本の食料安全保障確立に必要な施策を検討するため、食料の安定供給に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクを洗い出し、検証した。検証結果の概要は次のとおり。

- ① 日本の食料供給は、国産と輸入上位4カ国(米国、カナダ、豪州、ブラジル)で供給カロリーの約9割を占める。
- ② 輸入は、価格高騰リスクは輸入割合の高い主要品目のうち、飼料穀物等では顕在化しつつあり、「重要なリスク」と評価。小麦、大豆、なたねでは、その起こりやすさは中程度であるが、その影響度は大きく「重要なリスク」と評価。
- ③ 国内生産は、労働力・後継者不足のリスクが、特に、労働集約的な品目(果実、野菜、畜産物等)を中心にその起こりやすさが高まっているか、顕在化しており、「重要なリスク」と評価。関係人材・施設の減少リスクは多くの品目で顕在化しつつあり、「注意すべきリスク」と評価。輸入依存度の高い生産資材のうち、燃油の価格高騰時のリスクは、その起こりやすさが高まっており、燃油費の割合が高い品目(野菜、水産物等)では「重要なリスク」と評価。肥料の価格高騰時のリスクは、肥料は農産物の生産に必須でその影響度は大きく、ほと

んどの品目で「重要なリスク」と評価。

④ 温暖化や高温化のリスクは、「注意すべきリスク」と評価。

⑤ 家畜伝染病のリスクは、「重要なリスク」と評価。

今後、同省は検証結果を踏まえ、食料安全保障施策全般の検証を進め、必要な施策を検討していく。

◆ 令和3年度農地中間管理機構の実績等

農林水産省は6月21日、3年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績	
	集積面積	集積率	過去1年間の集積増加面積	累積転貸面積	過去1年間の増加面積
全国	2,560,109ha	58.9%	24,994ha	338,785ha	57,373ha
岐阜県	21,699ha	39.3%	737ha	9,353ha	1,166ha

◆ 農林水産省生物多様性戦略改定に向けたこれまでの議論の整理の公表

農林水産省は6月22日、新たな生物多様性戦略の中間取りまとめを公表。「環境と経済の両立」を2030年の目指す姿とし、化学農薬・肥料の低減、有機農業の推進、国産飼料の増産、水田の生態系保全等を明記。同省では、2007年に農林水産省生物多様性戦略を策定。2度目の改定に向けて、2020年8月に「新農林水産省生物多様性戦略検討会」を設置し、議論を行い、中間取りまとめに至った。今後、12月の生物多様性条約第15回締結国会議の採択を踏まえ、戦略を改定。

◆ 令和3年度国民年金加入・保険料納付状況

厚生労働省は6月23日、3年度の国民年金の加入・保険料納付状況を公表。国民年金の加入者は3年度末に1,431万人で前年度末から18万人減少。このうち、保険料納付を全額免除・猶予されている人は612万人で前年度から3万人増加。コロナ禍による経済状況の悪化が長期化していることが影響したとみられ、現行制度が始まった1986年度以降で最多。なお、3年度の現年度納付率は73.9%で前年度から2.4ポイント増加し10年連続で上昇。また、保険料は過去2年分を遡って納付できるため、2年後に最終的な納付率が確定し、元年度分の最終納付率は78.0%で前年度から0.8ポイント増加し9年連続で上昇。統計を取り始めた平成16年度以降で最高値。

◆ ベルリン閣僚会合の開催

先進7カ国（G7）等世界約30カ国・地域の外相や農相らは6月24日、ドイツ・ベルリンでロシアのウクライナ侵攻がもたらしている食料危機への対応について、議論する閣僚会合を開催。日本からは林芳正外務大臣、武部新農水副大臣がオンラインで出席。世界の食料安全保障の確保に向け、共同で取り組むことが確認された。

◆ 令和4年5月消費者物価指数

総務省が6月24日公表した5月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.1%上昇の101.6。上昇は9ヵ月連続で、2%を超えるのは2ヵ月連続。伸び率の大きさは、先月に続き、消費税増税の影響があった2015年3月の2.2%以来の高水準。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がり影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 先進7カ国首脳会議の開催

先進7カ国首脳会議(G7サミット)は6月26~28日、ドイツ・エルマウで開催。ウクライナに侵攻したロシアに厳しい経済的代償を科し続けることや、ウクライナ侵攻により食料危機に直面している国に対し連携して必要な支援をすること等の首脳声明を採択。

◆ 東海地方の梅雨明け

名古屋地方気象台は6月27日、東海地方は6月27日ごろに梅雨明けしたとみられると公表。今年の梅雨明けは、平年(7月19日ごろ)と比べ22日早く、昨年(7月17日ごろ)と比べ20日早くなった。6月27日ごろの梅雨明けは、1951年の統計開始以来、1963年に次いで過去2番目の早さとなった。なお、梅雨の期間は最短の13日間だった。また、同日、九州南部、関東甲信も梅雨明けしたとみられると公表。九州南部の梅雨明けは1951年の統計開始以来、過去2番目の早さ、関東甲信は最も早く、九州南部の梅雨の期間は16日間、関東甲信が21日間で、いずれも過去最短。

◆ 令和4年5月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は6月27日、5月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比20.4%増で6ヵ月連続のプラス。コロナ禍前の2019年5月比で4.6%減まで回復。ゴールデンウィークが3年ぶりに行動制限のない大型連休となり、家族客を中心に客足が回復したことを反映。しかし、パブ・居酒屋業態は法人需要と夜間の客足が戻らず、人手不足等も影響し、2019年5月比では45.3%減と他業態と比べると回復に大きな差が出ている。

◆ 令和4年農業構造動態調査結果

農林水産省は6月28日、2月1日現在の農業構造動態調査の結果を公表。全国の農業経営体数は97万5,100経営体で前年に比べ5.4%減少し、調査を始めた2005年以降初めて100万経営体を割り込み、2005年の200万9,380経営体から20年足らずで半分以下に落ち込んだ。なお、農業経営体のうち、個人経営体は93万5,000経営体で前年に比べ5.7%減少、団体経営体は4万100経営体で前年に比べ1.5%増加。団体経営体のうち、法人経営体は3万2,200経営体で前年に比べ1.9%増加。

◆ 令和4年5月農業物価指数

農林水産省は6月29日、5月の農業物価指数(2015年=100)を公表。農産物価格指数は111.8で米等が低下したものの、果実、野菜等が上昇したことにより、前年同月比3.0%上昇。なお、前月比は2.2%上昇。農業生産資材価格指数は112.9で飼料、光熱動力等が上昇したことにより、前年同月比6.7%上昇。前年同月を上回るのは16ヵ月連続。なお、前月比は変わらなかった。

令和4年7月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

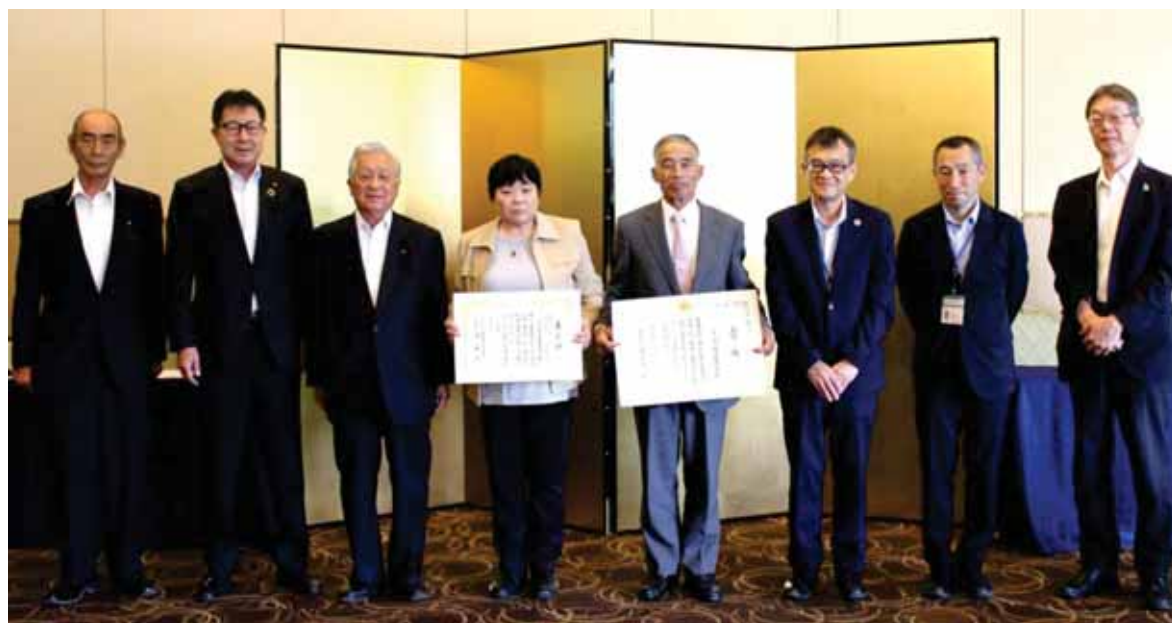
内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問89件、約94千㎡について意見答申ー

農業会議は6月13日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、農林水産省が農地等の利用の最適化の推進に関し顕著な実績をあげた農業委員会等を表彰する、3年度の表彰で農林水産大臣賞を受賞した下呂市農業委員会への表彰伝達を行い、同委員会の金森茂俊会長が東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から表彰状を受け取った。続いて、農業者年金基金が農業者年金加入推進業務に関し全国的に模範となる顕著な成績をあげた農業委員会を表彰する、3年度の表彰で受賞した同委員会への表彰伝達を行い、同委員会の熊崎みどり委員（農業者年金加入推進部長）が岩井会長から表彰状を受け取った。



左から、菱川副会長、櫻井副会長、岩井会長、熊崎下呂市農業委員、金森下呂市農業委員会会長、西嶋東海農政局経営・事業支援部長、青木下呂市農業委員会事務局長、深谷県農政部農業技監

その後、第7回通常総会、第25回理事会の結果報告を行い、岩井会長から挨拶を述べ、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、池田町は、これまで権限移譲市町村でしたが、6月1日から指定市町村へ移行した。これにより指定市町村は6市町、権限移譲市町村は10市町となった。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	2,471.61㎡	3件	2,097㎡	7件	4,568.61㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	424㎡	3件	2,014.61㎡	5件	2,438.61㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	182㎡	1件	182㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
可児市農業委員会	1件	145㎡	8件	3,186㎡	9件	3,331㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	498㎡	1件	498㎡
各務原市農業委員会	1件	4.03㎡	6件	3,327㎡	7件	3,331.03㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,327㎡	5件	8,301㎡	7件	9,628㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	12件	5,542.19㎡	12件	5,542.19㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,262㎡	5件	2,262㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	3件	3,806㎡	3件	3,806㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	4件	163.96㎡	11件	6,609.1㎡	15件	6,773.06㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	5件	10,948㎡	5件	10,948㎡
計	14件	4,535.6㎡	63件	48,772.9㎡	77件	53,308.5㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	4件	12,152㎡	4件	12,152㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	2件	3,676.29㎡	2件	3,676.29㎡
関ヶ原町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,008㎡	1件	4,008㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	1,975㎡	1件	1,975㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,345㎡	1件	3,345㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,940㎡	1件	7,940㎡
東白川村農業委員会	0件	0㎡	1件	3,465㎡	1件	3,465㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,132㎡	1件	4,132㎡
計	0件	0㎡	12件	40,693.29㎡	12件	40,693.29㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は11件(38,718.29㎡)、一時転用は4件(18,142㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面表決とさせて頂いた本日の第7回通常総会の提案事項に、ご同意頂きありがとうございました。

只今、第25回理事会の決定事項について、報告がありましたが、引き続き、会長に選任頂きました。ここで新役員を代表してご挨拶を申し上げます。県下の農業委員会は、本年度は制度改正後2期目の最終年度となります。農地の見守りや農地所有者・耕作者への声掛け等日常活動をはじめ、「農地利用の最適化」活動が着実に実行さ

れ、「1農業委員会1事例づくり」の取組みを通じて、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されるとともに、農業委員会系統組織の発展、本県農業の振興に役員一同全力で取り組んで参ります。常設審議委員の皆様のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

さて、先月31日、都内に於いて、本年度の全国農業委員会会長大会が開催され、本県からはWeb参加とさせて頂いたところです。この大会では、「農地利用の最適化」活動を強化するため、「人・農地プラン」を「地域計画」として法定化し、「目標地図」を作成して、農地バンクによる農地の集積・集約化を集中的に実施することを促す「改正農業経営基盤強化促進法」や「改正農山漁村活性化法」が先月20日に成立したこと、2月に発出された農林水産省経営局長通知に基づき、農業委員会活動のより一層の「見える化」が求められていることを踏まえ、本年度から新たな組織運動「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議が採択されました。本県では、「1農業委員会1事例づくり」の取組みを通じて、この運動を推進して参ります。皆様のご支援、ご協力をお願いします。

なお、本日の情報提供では、東海農政局：西嶋経営・事業支援部長様から「農地関連施策の見直しについて」と題して、改正農業経営基盤強化法等の説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、池田町は、これまで農地転用許可権限について、県条例に基づき、県から権限を移譲された「権限移譲市町村」でしたが、農地法施行令に基づき、農林水産大臣から指定を受け、今月1日から「指定市町村」へ移行しました。これで本県の「指定市町村」は6市町となりましたのでご報告させていただきます。

【報告事項】

- (1)第7回通常総会の結果について (農業会議 富田事務局長)
- (2)第25回理事会の結果について (農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

- (1)農地関連施策の見直しについて～農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の概要～ (東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○高山市農業委員会 ～農地マッチング～ 松浦係長

同市農業委員会は、今年1月、令和3年度の農地所有者への貸付等希望農地調査を実施。調査結果をもとに、農地利用最適化推進委員が中心となって、貸付希望農地情報を、借入希望の担い手に情報提供しマッチングを進めている。このうち、丹生川地区では、農地所有者47名の貸付希望、担い手など25名の借入希望を収集。推進委員9名と農業委員4名が連携し、11月までに貸付希望農地の現地確認や、担い手を訪問し、利用調整を進めていく。

◆ 県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

県産業教育振興会農業教育部会主催で6月1日（水）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に全体で39名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、同教育部会 櫻井部会長（JA岐阜中央会会長）から「本年度の高校1年生から新学習指導要領に移行した。これまで以上に学校と地域、産業界の連携を密にして特色ある農業教育に取り組まれることを期待している」との主催者挨拶、県教育委員会学校支援課 中野課長補佐から来賓祝辞があった。

議案として、(1)令和3年度事業報告並びに会計決算報告について (2)令和4年度役員選出について (3)令和4年度事業計画案並びに予算案について、協議し、原案のとおり承認された。

続く、特別発表では、郡上高校から「灌水の省力化・精密化～安価なパーツで中山間地でも使える仕様のシステムを自作～」、飛騨高山高校から「味の箱船認定！飛騨在来雑穀”シコクビエ”を用いた新商品の開発」と題して報告があった。

最後の懇談会では、「産業界と農業関係高等学校の連携推進について」をテーマに、石黒大垣養老高校校長から基調提案、産業界からの出席者から現状の取組や農業関係高校への要望等発表後、大塚副部会長（加茂農林高校校長）から「貴重な意見を今後の教育に活かしていきたい」とのまとめで終了した。

◆ 県収入保険推進協議会総会に出席

県収入保険推進協議会主催で6月1日（水）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で11名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県収入保険推進協議会 小島会長（県農業共済組合参事）から「本年度は、10万経営体加入目標の最終年度である。目標達成へ向け、会員の皆様の協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和3年度事業報告及び収支決算について」、第2号議案「協議会会員名簿の変更について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として、(1)内部監査結果について (2)収入保険保険料等補助の状況について (3)令和4年度加入推進のポイントについて、説明があった。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で6月3日（金）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省 松本農産政策部長から「作付転換が計画どおり行われているか見回りの強化をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)米政策の進捗状況について (2)各都道府県における作付転換の取組状況について、説明があった。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月3日（金）、Web形式により開催された標記会議に全体で12名参加し、本会議から堀口次長、三浦農業簿記専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「組織として、皆さんの力を借りてよい本を出版したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について、(2)「農業法人の設立」等の改訂について、(3)経営関係図書の刊行について、具体的な改訂提案等があった。なお、「農家の青色申告」は7月中の刊行を目指すことになった。

◆ 農の雇用事業等に係る現地確認調査の打合せ会の開催

農業会議主催で6月3日（金）、OKBふれあい会館及びWeb形式併用で開催した標記打合せ会に、現地確認調査協力員5名、県農業経営課担当課長補佐・担当係長、県農業共済組合担当課長、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、富田事務局長から現地確認調査協力員へ委嘱状を交付した。

項目として、(1)令和4年度雇用就農対策について（説明者：松浦係長） (2)現地確認調査の概要について（同：岩川課員） (3)現地確認調査の対象経営体とスケジュールについて（同：梅村農の雇用専門員） (4)収入保険制度について（同：県農業経営課 中田係長、県農業共済組合 平田課長）説明し、質疑応答、協議、意見交換をした。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農業低コスト利用実証コンソーシアム会議及びキックオフイベントに出席

同コンソーシアム主催で6月7日（火）、御嵩町防災コミュニティセンターで開催された標記会議及びイベントに全体で35名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「条件不利地域でのスマート農業技術の実証について、関係機関が連携し取り組んでいただきたい」との挨拶があった。

その後、御嵩町で取り組む実証課題の概要、課題設計書、現在までの進捗状況について、説明があり、農研機構の専門POを中心に質疑応答、意見交換を行った。

標記会議終了後、コミュニティセンターに隣接するほ場を利用して、直進アシスト付き田植機やドローンなどのスマート農機の実演が行われた。

◆ 農業者年金専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月13・14日（月・火）、東京都・東京グランドホテル及びWeb形式併用で開催された標記研修会に、本会議から川合主事がWeb形式により出席した。

冒頭、農業者年金基金 西野理事から「昨年、事務処理遅延が発生した。今回の会議で改めて事務手続きを確認してほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)加入推進について (2)他の年金制度と農業者年金について (3)資格・保険料関係について (4)新制度年金の資産運用について (5)年金給付等の裁定請求について (6)支給停止関係事務について (7)個人情報の適切な管理について、説明があった。

◆ 農業会議第7回通常総会(書面表決)の開催

6月13日(月)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「一般社団法人岐阜県農業会議農業委員会ネットワーク業務に関する規程の改正について」、議案第2号「令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第3号「役員改選について」提案し、原案のとおり承認された。

なお、議案第3号の役員改選により理事及び監事は次のとおり選任された。

○理事(10名)

氏名	所属・職名	備考
栗本 恒雄	岐阜市農業委員会会長	再任
岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
菱川 幸夫	可児市農業委員会会長	再任
安江 繁利	中津川市農業委員会会長	再任
鴻巣 明久	高山市農業委員会会長	再任
尾関 健治	関市長(岐阜県市長会会長)	新任
木野 隆之	輪之内町長(岐阜県町村会会長)	再任
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
平井 克昭	(一社)岐阜県農畜産公社理事長	新任
富田 健児	(一社)岐阜県農業会議事務局長	再任

○監事(2名)

氏名	所属・職名	備考
野村 茂	関市農業委員会会長	再任
山内 清久	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長	再任

◆ 農業会議理事会の開催

6月13日(月)、岐阜市・ホテルパークで標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「会長、副会長、専務理事の選定について」協議した。理事の互選により次のとおり選定された。

職名	氏名	備考
会長	岩井 豊太郎	再任
副会長	櫻井 宏	再任
	菱川 幸夫	再任
専務理事	富田 健児	再任

◆ 情報事業ブロック会議に出席

全国農業会議所主催で6月15日（水）、Web形式で開催された標記会議に全体で62名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、川合主事、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村情報事業本部長から「新聞・図書の普及を皆様と一体となって推進していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞（①令和4年度新聞事業の取り組みについて、②全国農業新聞本紙及び地方版の編集について、③報告書に基づく意見交換）(2)全国農業図書（①令和3年度事業の実施結果について、②令和4年度出版事業について、③全国農業図書の売上構造について、④情報提供推進事業普及経費について、⑤アンケートに基づく意見交換、⑥その他出版事業に係る事項について）、説明を受け、報告書・アンケート内容を各都県農業会議から報告し、意見交換をした。

◆ 日本農業法人協会総会・夏季セミナーに出席

日本農業法人協会主催で6月16・17日（木・金）、東京都・東京プリンスホテル（16日）、AP浜松町（17日）及びWeb形式で開催された標記総会・夏季セミナーに、本県から県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長がWeb形式により出席した。

総会では、冒頭、香山会長から『当協会が5月に実施したコスト高騰緊急アンケートでは、96%の会員が「燃油、肥料等のコスト高を価格転嫁できない」と回答しており、生産現場は極めて厳しい状況。現場での取り組みや経営者の努力だけでは解決できない政策課題や、制度改革の取り組みを関係者の皆様と協力して進めて参りたい』との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和3年度事業報告の承認に関する件」、第2号議案「令和3年度決算の承認に関する件」、第3号議案「令和4年度会費額並びに納入に関する件」について、協議し、原案のとおり承認された。

続く、夏季セミナーでは、森山衆議院議員、国際農業エコノミスト 木村伸吾氏、香山会長、齋藤副会長のパネリスト4名で「日本農食料安全保障を農業の現場から考える」をテーマに、討論会が行われた。

◆ **生き合い講演会2022～みんなと一緒に考える人権問題研修会～に出席**

県主催で6月16日（木）、ぎふ清流文化プラザで開催された標記研修会に全体で150名参加し、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、県環境生活部人権施策推進課 大野課長から「去年はコロナ対策で動画配信となり、2年ぶりの集合開催となった。県では、1人1人の人権が守られるよう、啓発活動を行っている。今回の研修会は、インターネット・人権全般をテーマとしており、改めて人権を考えるきっかけとなることを期待している」との主催者挨拶があった。

続いて、講演1では、NPO法人奈良地域の学び推進機構理事 石川千明氏から「インターネットと人権」と題して、講演2では、岐阜県人権懇話会会長 藤田敬一氏から「いのち・生き合うーわたしの歩んできた道から」と題して、人権問題に対する正しい知識と理解を深めるための話があった。

◆ **農業委員会サポートシステム操作研修会に出席**

全国農業会議所主催で6月16日（木）・17日（金）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式で開催された標記研修会に、全体で80名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任がWeb形式により出席した。

項目として、(1)基礎編「農業委員会サポートシステムの基本的な操作方法」（台帳管理、検索方法、申請受付～議案処理の流れ、分合筆等）(2)上級編「利用状況・意向調査に係る基礎研修」(3)eMAFFの手続きについて(4)CSV一括更新機能操作研修について、研修を受けた。

◆ **クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム会議に出席**

同コンソーシアム主催で6月20日（月）、Web形式で開催された標記会議に全体で46名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「昨年度の課題を踏まえ、今年度の実証事業が恵那地域のクリ産地の発展に寄与する成果が得られるよう、関係機関の一層の取り組みをお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度の実証課題内容の確認について(2)進捗状況及び今後の活動予定について、県スマート農業推進室及び恵那農林事務所農業普及課から説明があり、質疑応答、意見交換の後、(3)委託費の流れなど今年度の会計事務について、農業会議より各構成機関に説明した。

◆ **農地事務研究会の開催**

農業会議主催で6月20日（月）、Web形式で開催した標記研究会に、農業委員

会事務局担当者、東海農政局農地政策推進課担当者、県農業経営課・農村振興課・農林事務所農業振興課担当者、県農畜産公社担当者他全体で80名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農地等の利用の最適化を加速化するため、最近の動向を中心にテーマを設定した。意見交換の時間も設けるので業務の参考にして頂きたい」との挨拶をした。

項目として、(1)農地利用最適化交付金について(説明者：堀口次長) (2)タブレット端末導入について(同：伊藤主任) (3)農業委員会サポートシステムの適切な更新について(同：伊藤主任) (4)農地利用状況調査の実施について(同：松浦係長) (5)最適化の目標設定について(同：松浦係長)等、説明し、質疑応答、意見交換をした。

◆ 全国農業会議所通常総会に出席

全国農業会議所主催で6月21日(火)、東京都・ルポール麹町及びWeb形式併用で開催された標記総会に、本会議から富田事務局長がWeb形式により代理出席した。

冒頭、國井会長から「人・農地関連法が5月20日に成立した。農業委員会は地域計画の策定から実行まで全てに関わっていく必要がある。農業委員会組織をあげて農業・農村の振興に邁進していきたい。ご理解、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶、農林水産省 長井審議官から来賓挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和3年度事業報告並びに収支決算承認に関する件」 第2号議案「理事及び監事の選任に関する件」 第3号議案「定款の変更に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。

なお、第2号議案により理事16名及び監事2名が選任され、同日開催された理事会において、会長、副会長、専務理事が次のとおり選任された。

職名	氏名	所属・職名	備考
会長	國井 正幸	栃木県農業会議会長	再任
副会長	望月 雄内	長野県農業会議会長	新任
	菅野 幸雄	J A全農会長	再任
専務理事	柚木 茂夫	学識経験会員	再任

◆ 人・農地など関連施策の見直しに係る説明会に出席

農林水産省主催で6月28日(火)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、農林水産省経営局 松島審議官から「本日は、3月の説明資料をバージョンアップした資料で説明する。今後も説明や意見交換の機会を設け、現場の意見を踏まえ、政省令等細部を詰めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律について(説明者：農林水産省経営局 松島審議官) (2)農山漁村の活性化のための定住等及び地

域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律について（同：農林水産省農村計画課 庄司課長）、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 農業制度資金説明会に出席

県主催で6月28日（火）、30日（木）の両日、同内容でWeb形式で開催された標記説明会に、本会議から28日に堀口次長が出席した。

項目として、（1）農業制度資金について （2）日本政策金融公庫資金について （3）農業信用基金協会の債務保証について （4）収入保険制度について、説明があった。

◆ 県米麦改良協会通常総会に出席

県米麦改良協会主催で6月30日（木）、JA会館で開催された標記総会に、全体で23名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

議案として、第1号議案「令和3年度事業報告及び財務諸表の承認について」 第2号議案「令和4年度会費並びに納入期限について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として、「令和4年度事業計画及び収支予算について」説明があった。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
県就農支援センター 令和3年度修了式	県	6/10	海津市	出席者を限定
令和4年度定時総会	県畜産協会	6/24	岐阜市	書面表決
通常総会	県農業協同組合中央会 ・各連合会	6/30	岐阜市	出席者を限定

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール(予定)及び採択・応募状況

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15～R4. 5. 16	R4. 7. 1～R8. 6. 30	R3. 7. 1～R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6～R4. 8. 9	R4. 10. 1～R8. 9. 30	R3. 10. 1～R4. 6. 1
第3回	R4. 11～R4. 12（予定）	R5. 2. 1～R9. 1. 31	R4. 2. 1～R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っていく予定です。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巢市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	
8月	1名（下呂市1名）	
9月	2名（瑞穂市2名）	
10月	0名	
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	7名

◎加入取り組み状況

農業委員会へ対象者の掘り起こしのため、委員向けに対象者アンケートを行っているか聴き取り調査を行うとともに、アンケート案を配布した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
8／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8／17	常設審議委員会（JA会館）
9／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9／14	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・まんがでわかる！農業者年金 (R04-09 A4判 210円)
- ・2022年度版 農業委員会業務必携 (R04-10 A4判 1,490円)
- ・2022年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R04-06 A4判 90円)
- ・2022年度版農業者年金 加入推進リーフレット(リーフ) (R04-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R04-04 A4判 20円)
- ・2022年版農業者年金制度と加入推進 (R04-03 A4判 500円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集2級 (R04-02 A5判 1,100円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R04-01 A5判 1,100円)
- ・改訂6版 農業委員会の運営実務 (R03-37 A5判 2,100円)
- ・意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 (R03-36 A4判 1,500円)
- ・役に立つ 農業税制と特例 (R03-38 A4判 400円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ① 農業委員会制度 (R03-34 A4判 370円)
- ・地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (R03-26 A4判 110円)
- ・農業関係機関・団体の皆さまへ 相続登記の申請が義務化されます！～お知らせしたい5つのこと～(リーフ) (R03-31 A4判 100円)